

CHUOH TRY+ANGLE 知っ得通信

2018年2月22日発行 編集・発行：中央教育研究所(株) 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6 <http://www.chuoh-kyouiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.72 <安易に自立型個別指導塾を始めない！>

塾業界で、ここ数年言われている講師不足に、ある一定の解決策として出てきたのが、自立型個別指導教室です。講師不足にもってこいとばかり、映像+プリント形式の形態で、講師に頼らない教室運営が塾経営者に受け、全国に徐々に広がりつつあります。

しかし、なんでもそうですが、簡単に成功することはありません。ましてや、今の塾である程度成功していないのに、講師が上手く集まらないから、「自立だ！」と乗り換えてみても、成功はなかなかできないものです。

塾経営は、簡単ではないのですが、それは、塾特有の経営の前提があるからです。それは、塾は、属人性から自由になれないという問題があるのです。

塾経営で成功するかどうかは、実は、塾のこの前提を理解しているかどうかにかかっています。塾は、属人性という宿命から逃れられません。どんなにマニュアルがしっかりしていても、それをを使う人によって、結果は違ってきてしまいます。つまり、人間相手であるため、その人間（生徒・保護者）を相手にする人間（講師・教室長）の個性が結果に影響を与えてしまうのです。つまり、塾は、そこにいる人間の個性（＝属人性）から完全に自由になれないのです。電化製品のようなものを商品にして、その商品をただ売る小売業とは根本的に違うのです。

塾は、あくまで人と人がコミュニケーションを取ることで、様々な効果を生み出し、その効果を売っているのです。

これは、塾全体の本质ですが、自立型個別指導の場合、映像やプリントやテキストが生徒と向き合う媒体ですから、逆に言えば、生身の講師という個性からは影響は受けませんが、その教室にいる唯一の人間、教室長（＝教室責任者）の個性には、非常に強く影響を受けることとなります。ここが、自立型個別指導の最大の前提です。

ですから、自立型個別指導の教室長（＝教室責任者）の個性やスキルの質がどうなのかということが、大きな成功のポイントになります。教室長（＝教室責任者）が、生徒に対してどんなアプローチをとるのかということです。生徒が、学習をする前に、学習中に、学習後に、教室長（＝教室責任者）が、どんな話をし、どんな声掛けをするのか。つまり、生徒のモチベーションが上がるような振る舞いや言動をどうするかが、非常に重要なことになるということです。ですから、自立型個別指導は、その場にいる少数の人間（教室長や講師）のスキルや個性で教室の評価が決定されてしまうのです。

そして、実は、自立型個別指導は、単なる個別指導の運営というよりも集団指導の運営のスキルが求められるのです。つまり、個別指導の1対1のコミュニケーションではなく、「1対多」のコミュニケーションが上手いかどうか、重要なポイントなのです。ですから、講師を集めるのが大変だからといって、簡

単に乗り換えることは出来ないのです。

しかし、それでも自立型個別指導をしたいという人のために、成功のポイント書くと、重要なことは、以下の2点です。

1. 生徒に対する行動のルール化

教室にいる時間（＝滞留時間）や家庭学習の時間に何をするのか、ここを明確にすることです。生徒の動きを一つひとつ規定していくことです。

例えば、入室カードを通す・自分のファイルを持って、決められた席に座る・進行表を確認して映像の準備をする・確認テストを受ける・自己採点をする・PCに入力する・映像を見る・演習問題を行う・その反復・先生に宿題の確認をする・自分のファイルを所定の場所に戻す・退室カードを通す…云々。

2. 授業が役に立つという時間を与える

生徒が自習に来ているような感覚で授業を終わらせないように、必ず授業中や授業終了時に的確な発問やアドバイスをすることです。

「この問題を説明してみよう」とか「今日わかったことは何？」とか「今日やったところは、試験に出やすいところだから、必ず家で復習するんだよ」等々の締めくくりが、生徒に授業の実感を与えます。

塾の中でどんなコミュニケーションを行うか。塾の形態はどうであれ、成功のポイントは、コミュニケーションにあります。新年度を前に、業態変更を考えられている方は、今運営している塾の何が問題なのか、コミュニケーションの視点から見直してみてください。

【編集後記】

【講師のスキルアップに！生徒指導&教室マネジメント研修】

MBAでは、新入社員～塾長・教室長まで、階層別に研修を開催しています。

次年度の社外研修として、ぜひご活用ください。

- ★生徒を集める室長養成研修（塾長・教室長・室長候補者向け）
 東京（全4回）5/27（日）、6/24（日）、9/16（日）、10/7（日）
 大阪（全4回）6/10（日）、7/8（日）、9/23（日）、11/25（日）

- ★塾人プロ養成研修（新人～3年目程度）もごさいます。

▽セミナー・研修詳細はコチラ▼

http://management-brain.com/seminar_info.pdf

▽お問合せはコチラ▼

TEL 045-651-6922 Mail : mailadm@management-brain.co.jp

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.36

各地で高校の定員割れが起こっていることもあってか、学習塾の主力顧客層である中学生の通塾率が振るいません。代わりに期待されているのが小学生と高校生です。

小学生は2020年度に「英語」の教科化とプログラミングの導入が予定されています。

高校生は20年度に大学入試制度の変更が予定されています。

どちらも全くの新しい試みですから、児童生徒・保護者の側の不安はかなりのものでしょう。間違いなく通塾率は上昇すると私も推測しています。

ところで、では、現在の通塾率はどの程度なのでしょう。高校生に関しては、昨年9月～11月に高校生新聞が実施した、高校生3学年13,350人の調査結果が最近発表されたのでご紹介します（株式会社スクールパートナーズ「高校生白書2017」/高校生新聞オンライン18年2月9日付）。

■塾・予備校に通っていますか？

	熱心に通っている	熱心ではないが通っている
全体	25%	34%
1年	15%	16%
2年	11%	10%
3年	11%	9%
大学・短大進学予定者	8%	9%

■塾・予備校に通っていましたか？

	以前通っていた	通ったことがない
全体	10%	57%
1年	13%	58%
2年	9%	60%
3年	8%	54%
大学・短大進学予定者	10%	52%

熱心であるかどうかは別にして、とにもかくにも通っている生徒は1年生が19%、2年生が20%、3年生が28%、高校生全体で22%しかありません。

意外に少ないような気がします。

もう一つ、別の資料を見てみましょう。

昨年12月に発表された文科省「平成28年度子供の学習費調査」の結果です。

こちらは「16年度1年間に塾・予備校にいくら支出したか」という質問に対する回答の、金額段階別の構成比です。「通ったことがない」は当然、「0円」ですから、ここを見ると公立高生が64.6%、私立高生が56.4%。

さきの調査の「通ったことがない」1年生58%、2年生60%、3年生54%、全体57%とほぼ符合します。

また、この調査の質問は「1年間にいくら支出したか」ですから、「以前は通っていたが、今は通っていない」生徒も含まれています。

■学習塾費の金額段階別構成比(%・全日制高校生)

	公立高	私立高
0円	64.6	56.4
～1万円未満	2.4	1.9
～5万円未満	3.1	4.5
～10万円未満	3.3	4.7
～15万円未満	2.9	3.0
～20万円未満	3.4	3.0
～25万円未満	3.1	2.8
～30万円未満	2.6	3.2
～35万円未満	2.2	2.3
～40万円未満	2.7	2.1
～45万円未満	1.8	2.2
～50万円未満	1.4	1.7
～55万円未満	1.0	1.7
～60万円未満	1.2	1.3
～65万円未満	0.8	0.6
～70万円未満	0.3	0.8
～75万円未満	0.8	0.3
～80万円未満	0.4	1.0
～85万円未満	0.3	1.3
～90万円未満	0.5	0.3
90万円以上	1.4	4.9

こうした生徒がどの程度いるのか、ここからは読み取れませんが、仮に支出が10万円未満をこうした生徒とみなすと、公立は8.8%、私立は11.1%になります。

これもやはり、さきの調査の1年生13%、2年生9%、3年生8%、全体10%とほぼ符合します。

「通っていない」生徒と「以前通っていたが、今は通っていない」生徒を足すと、公立が73.4%、私立が67.5%。

逆から見ると、「通っている」生徒は、公立が26.6%、私立が32.5%。

結論を言ってしまうと、現時点で通塾している高校生は1年生と2年生がほぼ2割、3年生が3割。公立高生と私立高生を比べた場合、私立高生の方がやや多い、ということではないでしょうか。

周知のように、20年度に始まる新しい大学入試を最初に受験する生徒はこの春、高校に入学していく生徒です。

言いかえればこの春、皆さんの塾を卒業していく生徒です。

かれらやかれらの保護者に対して、新しい大学入試についてよくよく説明したうえで、どれだけかれらを継続通塾させることができるか。

ここに、この1年のみならず、来年、再来年の皆さんの塾の盛衰がかかっています。全力を尽くしてくださるようお願いしたいと思います。



注目を集め、評価を高める公立中高一貫校 本格的な準備は欠かせない状況に

2018年公立中高一貫校の入学検査は一部の県を除いてほぼ終了しました。大学入試制度の改革とあいまって、公立中高一貫校への関心が高まっていると言われていた中、首都圏（一都三県）21校の出願状況を見ますと、その出願者数は1万6千人強。前年に比べて3.6%ほど減りました。母数ともなる小学校6年在籍者数は2.8%ほどの減少でしたから、出願者数の減少率は自然減を上回ったこととなります。これをもって首都圏では、公立中高一貫校に対する支持が下落していると思われるのでしょうか。

結論から申し上げますと、むしろ公立一貫校への評価が高まったことが出願者の数を減らしてしまったのです。公立中高一貫校への評価が高まり、私立中学を主に考えていた生徒、しかもかなり上位の生徒までもが併願の対象として公立一貫校に注目するようになりました。多くの私立中受験生から公立中高一貫校が注目を集めることは、結果として合否線上の位置を高めてしまうこととなります。その結果、小学校の勉強だけではないものの本格的な準備までには至らず公立一貫校を受検しようとしていた層にとっては大変なことになりました。実際にきちんとした準備をせずに受けた層はなかなか検査に通ることはできませんでした。これは今年度の特徴というよりも、ここ数年でこのような傾向がはっきりと出てきています。そのため公立一貫校志望層の中で受検を辞退・敬遠する者が増加したために公立中高一貫校の出願者数が減少してきているのです。

これほど公立中高一貫校に注目が集まるのは、何故なのでしょう。大学合格実績を着実に伸ばしていることから大学受験面で有利だからと選択されていることもありますが、それ以上にトータルとして人間力をきちんと磨いてくれるということに魅力を感じているのではないのでしょうか。私立そして公立にかかわらず中高一貫の6年間の学校生活では、たくさんの体験型の学習が用意されています。私たち日本人は課題はこれだと与えられ、それを解決することには長けていますが、課題を発見する力、課題として設定して論理的に考えていくことが得意ではありません。だからこそ様々な体験の中から何が課題なのかということを探っていくことはとても意味のあることなのです。

これからの時代においては、思考力を磨いていくことはもちろん、いろいろな体験を通じて当事者として何ごととも見ていく意識を持つことはとりわけ大切です。そういう資質を鍛えるためには、常に考えることそして経験から学ぶことが大事になってくるのです。課題を発見することは、いつもうまくいくものではありません。失敗することもたくさん出てくるでしょう。時には挫けそうになることもあるでしょう。たくさんの失敗の中から学び、またくじけそうになる自分を鼓舞して、思考力をフル稼働して課題は何かを発見し、その解決策を考え続ける、そのような環境が一人の人間としてのたくましさを増してくれるのです。

次に生きるということを考えた時、このような人間としてのたくましさ磨いてくれる公立中高一貫校で学ぶ意味はますます大きくなるでしょう。であればそれだけ注目も増そうというものです。その結果、これまで以上に公立中高一貫校の選抜は厳しくなるわけです。それに勝ち抜くためには、きちんとした準備は欠かせません。私立中学受験ほどではなくても本格的な受検準備をしておかなくては通用しないということは、首都圏では「常識」となっています。公立一貫校に対する注目の高まりは全国的なものです。受検に向けてはきちんとした準備を怠ってはいけないということを、首都圏の状況から学び取っていただきたいと思います。